

平成27年（行ウ）第700号 日米合同委員会議事録不開示決定取消請求事件

原告 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

被告 国（処分行政庁 外務大臣）

証拠説明書 (9)

平成31年3月18日

東京地方裁判所民事第2部C係 御中

被告指定代理人

高 洲 昌 弘 


田 家 重 信 

矢 澤 正 樹 

貝 原 健 太 郎 

寺 尾 長 

鈴 木 孝 宏 

吉 田 昌 弘 

西 田 真 啓 

吉 野 浩 平 

略語等は、準備書面等の例による

号証	標目 (作成者) (原本・写しの別)	作成年月日	立証趣旨
乙33 の1	外務省への覚書 (民間裁判管轄分 科委員会米側共同 議長)	写し 平成31年3月14日	日米両政府間における公表を 前提としない率直な意見交換が 有する重要性、インカメラ手続 の実施に対する米国政府の見解 等
乙33 の2	訳文 (外務省への覚書 (民間裁判管轄分 科委員会米側共同 議長))	写し 平成31年3月14日	乙第33号証の1の訳文